



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 H m c o m m株式会社 上場取引所 東
コード番号 265A U R L https://hmcom.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 三本 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 土屋 学 T E L 03(6550)9830
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,112	17.5	38	△59.3	39	△45.0	18	△80.7
2024年12月期	946	18.1	94	13.6	72	△17.3	96	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	4.53	4.43	1.1	2.0	3.5
2024年12月期	31.59	30.40	6.2	4.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,083	1,681	80.7	416.99
2024年12月期	1,905	1,726	90.6	421.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,681百万円 2024年12月期 1,726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	277	△271	△63	1,317
2024年12月期	△139	11	197	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,373	23.5	56	46.5	45	16.2	22	19.9	5.50

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	4,097,400株	2024年12月期	4,093,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	64,000株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,088,501株	2024年12月期	3,042,752株

（注）当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年12月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大に加え、インバウンド需要の定着や賃上げに伴う個人消費の底堅さが継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化や金利のある世界への移行、米国の通商政策や中国経済の減速、不安定な中東情勢など、海外経済や地政学的リスクを巡る不確実性が続いており、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。こうした環境下において、政府及び企業による賃上げ・投資促進の動きや、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進・カーボンニュートラル対応といった構造的な変化に向けた取り組みが進展しております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIの社会実装が本格化し、実用的なソリューションへのニーズが一段と高まるなか、国や企業のDX推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会及び企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもとAIプロダクト事業では、音声認識プラットフォーム「Voice Contact」及びAI議事録作成サービス「ZMEETING」において、生成AIを活用した高度な自動要約機能のブラッシュアップを継続し、企業の業務効率化を強力に支援いたしました。特に「Voice Contact」については、セコム株式会社などの大手企業への導入が進んだほか、対話型AIエージェント「Terry2」のリリースにより、電話対応の完全自動化領域を拡大させ、深刻な人手不足に悩むコンタクトセンター業界の課題解決を推進いたしました。

また、異音検知プロダクト「FAST-D」においては、スマートメンテナンスの需要を取り込み、LNG気化プラントの設備監視や、衛星データと連携した漏水検知システムの実証・実装を進めるなど、インフラ保全業務のDX化をさらに深化させております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI開発・コンサルティングを提供しております。当事業年度においては、DXパートナー事業の譲受による体制強化に加え、生成AIを基盤としたシステム開発案件が大幅に増加いたしました。具体的には、ベネッセキャリア向けの「AI自動採点サービス」の開発や、金融機関とのAIエージェントに関する共同研究など、高度な自然言語解析技術を活かした新規プロジェクトが順調に推移しております。これらの施策により、既存顧客の継続的な支援に加え、パートナーシップを通じた多角的な受注拡大を実現いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,112,224千円と前年同期と比べ165,866千円（17.5%増）の増収、営業利益は38,573千円と前年同期と比べ56,225千円（59.3%減）の減益、経常利益は39,570千円と前年同期と比べ32,434千円（45.0%減）の減益、当期純利益は18,515千円と前年同期と比べ77,603千円（80.7%減）の減益となりました。

なお、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産合計は1,542,837千円となり、前事業年度末に比べて293,044千円減少しました。これは主に、前事業年度末に計上していた開発案件の納品・検収完了に伴う入金等により契約資産が249,152千円減少したこと、前述の入金決済等がありながらも事業譲受に係る決済が影響し現金及び預金が57,613千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は541,125千円となり、前事業年度末に比べて471,887千円増加しました。これは主に、事業譲受に係るのれんの計上等により無形固定資産が329,500千円増加したこと、事業譲受に伴う繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が142,805千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,083,963千円となり、前事業年度末に比べ178,842千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債合計は401,977千円となり、前事業年度末に比べて223,827千円増加しました。これは主に、株式会社IPパートナーズとの事業譲渡契約で定められた条件付取得対価に係る未払金の計上等により未払金が254,605千円増加した一方で、前事業年度末のサーバ仕入決済等により買掛金が25,769千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,681,986千円となり、前事業年度末に比べて44,984千円減少しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が18,515千円増加、新株予約権の行使により資本金が1,434千円、資本剰余金が1,434千円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得により66,368千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は80.7%（前事業年度末は90.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて57,613千円減少し、1,317,463千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、277,822千円の資金収入（前事業年度は139,713千円の資金支出）となりました。その要因は、契約資産の減少額249,152千円、税引前当期純利益39,220千円等による資金増加、仕入債務の減少額25,769千円等による資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、271,935千円の資金支出（前事業年度は11,026千円の資金収入）となりました。その要因は、事業譲受による支出264,972千円、無形固定資産の取得による支出9,968千円、敷金・保証金の返還による収入3,005千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、63,500千円の資金支出（前事業年度は197,060千円の資金収入）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出66,368千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,868千円によるものです。

（4）今後の見通し

2026年12月期の見通しにつきましては、2025年12月期に実施した先行投資を確実な収益成長へと転換させるフェーズと位置付け、以下の施策を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

AIプロダクト事業においては、対話型AIエージェント「Terry2」の本格的なライセンス提供を開始し、ストック収益の拡大を牽引いたします。あわせて、販売代理店との連携強化により市場浸透を加速させるとともに、「Voice Contact」等とのクロスセル提案を推進いたします。また、「FAST-D」では、衛星データ連携による漏水検知システムの商用化を進め、インフラ保全領域でのさらなるシェア拡大を目指します。

AIソリューション事業においては、生成AIの社会実装ニーズを確実に捉え、受託開発案件の大型化と収益性の向上を推進いたします。当事業年度に譲受した事業との相乗効果を最大限に発揮し、金融や教育分野等における高度なAIプロジェクトの獲得に注力してまいります。

全社的な成長戦略としては、以下の二軸を推進いたします。これらの取り組みを通じて、時価総額100億円の早期達成に向けた成長を加速させてまいります。

1. オーガニック成長：音声AI技術の優位性を背景とした顧客基盤の拡大により、持続的な売上成長を実現します。
2. インオーガニック成長：2025年10月に設置した「M&A戦略室」を軸に、画像解析・自然言語処理等の隣接領域への展開や、不足する専門機能の獲得、シナジーが見込めるIT開発企業の再生支援などを機動的に実行いたします。

このような環境の中、翌事業年度（2026年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,373,487千円（前年同期比23.5%増）、営業利益56,497千円（同46.5%増）、経常利益45,997千円（同16.2%増）、当期純利益22,197千円（同19.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,076	1,317,463
売掛金	139,166	141,611
契約資産	307,275	58,122
仕掛品	—	480
前払費用	11,125	15,522
その他	3,238	9,637
流動資産合計	1,835,881	1,542,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506	4,506
減価償却累計額	△4,506	△4,506
減損損失累計額	—	—
建物（純額）	0	0
機械及び装置	1,489	1,489
減価償却累計額	△1,116	△1,240
減損損失累計額	—	△248
機械及び装置（純額）	372	0
工具、器具及び備品	110,043	111,101
減価償却累計額	△108,358	△109,360
減損損失累計額	—	△101
工具、器具及び備品（純額）	1,685	1,638
有形固定資産合計	2,058	1,638
無形固定資産		
のれん	—	317,861
ソフトウェア仮勘定	—	11,639
無形固定資産合計	—	329,500
投資その他の資産		
長期前払費用	2,796	2,186
繰延税金資産	58,012	204,433
その他	6,371	3,366
投資その他の資産合計	67,180	209,986
固定資産合計	69,238	541,125
資産合計	1,905,120	2,083,963

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,322	25,553
未払金	29,772	284,378
未払費用	45,904	59,487
未払法人税等	23,049	10,265
未払消費税等	14,319	—
契約負債	6,993	4,840
預り金	6,203	9,922
アフターコスト引当金	584	6,129
受注損失引当金	—	1,399
流動負債合計	178,149	401,977
負債合計	178,149	401,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,141	222,575
資本剰余金		
資本準備金	1,105,839	1,107,273
資本剰余金合計	1,105,839	1,107,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	399,910	418,425
利益剰余金合計	399,910	418,425
自己株式	—	△66,368
株主資本合計	1,726,891	1,681,906
新株予約権	80	80
純資産合計	1,726,971	1,681,986
負債純資産合計	1,905,120	2,083,963

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	946,358	1,112,224
売上原価	512,232	625,468
売上総利益	434,125	486,756
販売費及び一般管理費	339,326	448,182
営業利益	94,799	38,573
営業外収益		
受取利息	109	1,774
助成金収入	1,826	—
その他	72	12
営業外収益合計	2,008	1,787
営業外費用		
支払利息	266	—
上場関連費用	24,221	—
支払手数料	—	711
その他	313	79
営業外費用合計	24,802	790
経常利益	72,005	39,570
特別損失		
事務所移転費用	4,316	—
減損損失	—	350
特別損失合計	4,316	350
税引前当期純利益	67,689	39,220
法人税、住民税及び事業税	12,364	8,124
法人税等調整額	△40,793	12,580
法人税等合計	△28,429	20,705
当期純利益	96,118	18,515

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※1	44,859	8.7	1,706	0.3
II 労務費		185,151	36.0	269,960	41.7
III 経費		284,697	55.3	375,962	58.0
当期総製造費用		514,708	100.0	647,629	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		514,708		647,629	
期末仕掛品棚卸高	※2	—		480	
他勘定振替高		2,475		21,680	
売上原価		512,232		625,468	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（注）※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費（千円）	193,801	271,309
減価償却費（千円）	3,081	868
地代家賃（千円）	15,791	10,754
アフターコスト引当金繰入額（千円）	423	5,545
受注損失引当金繰入額（千円）	—	1,399
システム利用料（千円）	56,788	69,553

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費（千円）	2,475	10,041
ソフトウェア仮勘定（千円）	—	11,639
合計（千円）	2,475	21,680

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
当期首残高	90,000	974,698	974,698	303,791	303,791	－	1,368,489
当期変動額							
新株の発行	131,141	131,141	131,141				262,282
新株の発行（新株予約 権の行使）							－
当期純利益				96,118	96,118		96,118
自己株式の取得							－
当期変動額合計	131,141	131,141	131,141	96,118	96,118	－	358,401
当期末残高	221,141	1,105,839	1,105,839	399,910	399,910	－	1,726,891

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	80	1,368,569
当期変動額		
新株の発行		262,282
新株の発行（新株予約 権の行使）		—
当期純利益		96,118
自己株式の取得		—
当期変動額合計	—	358,401
当期末残高	80	1,726,971

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	221,141	1,105,839	1,105,839	399,910	399,910	—	1,726,891
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,434	1,434	1,434				2,868
当期純利益				18,515	18,515		18,515
自己株式の取得						△66,368	△66,368
当期変動額合計	1,434	1,434	1,434	18,515	18,515	△66,368	△44,984
当期末残高	222,575	1,107,273	1,107,273	418,425	418,425	△66,368	1,681,906

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	80	1,726,971
当期変動額		
新株の発行		—
新株の発行（新株予約 権の行使）		2,868
当期純利益		18,515
自己株式の取得		△66,368
当期変動額合計	—	△44,984
当期末残高	80	1,681,986

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,689	39,220
減価償却費	3,108	1,126
のれん償却額	—	42,412
受取利息	△109	△1,774
支払利息	266	—
助成金収入	△1,826	—
上場関連費用	24,221	—
事務所移転費用	4,316	—
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	423	5,545
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,281	△2,445
契約資産の増減額 (△は増加)	△219,599	249,152
前払費用の増減額 (△は増加)	4,160	△4,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,140	△25,769
未払金の増減額 (△は減少)	2,430	△3,887
未払費用の増減額 (△は減少)	5,322	12,377
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,768	△2,153
未払又は未収消費税等の増減額	—	△18,507
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10,698	△2,413
その他	689	4,923
小計	△131,117	294,810
利息の受取額	109	1,774
利息の支払額	△239	—
助成金の受取額	2,135	—
解約違約金の支払額	△2,775	—
事務所移転費用の支払額	△4,316	—
法人税等の支払額	△3,512	△18,762
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,713	277,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△9,968
事業譲受による支出	—	△264,972
敷金・保証金の返還による収入	11,026	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,026	△271,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	262,282	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,868
自己株式の取得による支出	—	△66,368
長期借入金の返済による支出	△44,000	—
上場関連費用の支出	△21,221	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,060	△63,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,373	△57,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,702	1,375,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,076	1,317,463

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	421.87円	416.99円
1株当たり当期純利益	31.59円	4.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.40円	4.43円

（注）１．当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２．2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	96,118	18,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	96,118	18,515
普通株式の期中平均株式数（株）	3,042,752	4,088,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	119,228	91,958
（うち新株予約権（株））	(119,228)	(91,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株	2019年12月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 普通株式 44,000株 2021年4月15日取締役会決議の 第3回新株予約権 普通株式 38,000株 2022年11月1日取締役会決議の 第4回新株予約権 普通株式 34,000株 2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,726,971	1,681,986
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	80	80
（うち新株予約権（千円））	(80)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,726,891	1,681,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	4,093,400	4,033,400

（企業結合等関係）

（企業結合に係る条件付取得対価の会計処理）

2025年3月3日に行われた当社による株式会社IPパートナーズのITコンサルティング事業の譲り受けについて、一定期間の利益に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当四半期会計期間において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、暫定的なのがれんが179,019千円増加しております。

当該事象による当事業年度における暫定的なのがれんの償却額は21,311千円、当事業年度末における暫定的なのがれんの当該部分の未償却残高は157,707千円です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。